

★★令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実施計画★★

No	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					成果目標
						総事業費	B 交付対象 経費	C 国庫支出金	D 県支出金	E その他（一 般財源や補 助対象外経 費）	
1	定額減税補足給付金給付事業	税務課	<p>①国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、急激な物価高から国民生活を守ることを目的として、令和6年度に「定額減税」（納税義務者及び扶養親族等1人につき、令和6年分所得税から3万円、令和6年度個人住民税所得割から1万円）が行われました。</p> <p>この定額減税の実施に伴い、定額減税しきれない（減税額が税額を上回り控除できる額が余る）と見込まれる場合は、できるだけ早期に給付する観点から、令和5年分の所得や扶養状況から令和6年の推計所得税額を算出し、定額減税しきれないと見込まれる額を「当初調整給付」として令和6年に支給しました。</p> <p>そして本年「不足額給付」として、令和6年分所得税額及び定額減税の実績額等が確定した後に、本来給付すべき額が上記の当初調整給付額を上回った方に対して、その不足分を追加で給付するものです。</p> <p>②(1)不足額給付Ⅰの対象者への給付金 (2)不足額給付Ⅱの対象者への給付金 (3)(1)および(2)の給付にかかる事務費</p> <p>③計167,675千円 ・定額減税補足給付金：162,900千円 (1)：支給見込額118,900千円（支給対象人数4,100人） (2)：支給見込額44,000千円（支給対象人数1,100人） ・会計年度任用職員人件費：690千円 ・時間外勤務手当（正職員）：871千円 ・消耗品費：100千円 ・印刷製本費：759千円 ・通信運搬費：1,378千円 ・手数料：977千円</p> <p>④定額減税補足給付金（不足額給付）の支給対象者</p>	R7.6	R8.3	167,675	167,675	-	-	-	対象者に対して令和7年8月までに支給を開始する
2	介護保険施設等物価高騰対策事業	長寿福祉課	<p>①米価等の高騰に伴う介護保険施設等の食材料費の負担軽減を図るため、介護保険施設等への食材料費の高騰分に対して補助金を交付する。（秋田県1/2補助事業）。</p> <p>②補助金 ③計6,308千円（うち県補助3,154千円） ・補助基準額 入所定員1人当たり5,000円又は通所定員1人当たり1,650円に申請日時時点の定員数を乗じた額 ・対象施設 市内の介護保険施設等のうち、入所系、複合系及び通所系で食事を提供している58施設 6,307,400円 ④市内介護保険施設等事業者（市内の介護保険施設等のうち、入所系、複合系及び通所系で食事を提供している58施設）</p>	R7.9	R8.3	6,308	3,154	-	3,154	-	申請受理件数に対する給付率100%
3	障害者支援施設等物価高騰対策事業	福祉課	<p>①米価等の高騰に直面している障害者支援施設等事業者を支援するため、食材料費の高騰分に対し助成を行い施設運営費の負担軽減を図る（秋田県1/2補助事業）。</p> <p>②補助金 ③計997千円（うち県補助498千円） ・入所系1人当たり3,300円×定員数 3,300円×159人＝524,700円 ・通所系1人当たり1,650円×定員数 1,650円×284人＋275円×10人＝471,350円 ④市内障害者支援施設等事業者（市内の障害者支援施設等のうち、入所系及び通所系で食事を提供している25施設）</p>	R7.9	R8.3	997	499	-	498	-	申請受理件数に対する給付率100%

★★令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実施計画★★

No	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					成果目標
						総事業費	B 交付対象 経費	C 国庫支出金	D 県支出金	E その他（一 般財源や補 助対象外経 費）	
4	物価高騰対応地場産業等強化対策事業 補助金給付事業	商工課	①米価の価格高騰に伴い、酒造業や味噌、麴製造業の原材料である加工用米の仕入れ価格高騰に直面している、酒造業や味噌及び麴製造業事業者を営む市内中小企業を支援するため、仕入れ価格の高騰分に対し助成を行い経営環境の安定化を図る。 ②補助金 ③計34,508千円 ・地場産業等強化対策事業補助金34,508千円 令和7年度に仕入れた加工用米の価格高騰分の一部を助成 価格高騰分（上限10千円）×仕入れ数量×1/4（補助率） ④市内酒造業者、味噌及び麴製造業者	R7.12	R8.3	34,508	34,508	-	-	-	対象事業者に対し補助金100%交付